

## 東南アジア開発をめぐる米国政府の対日認識に関する資料収集

文学研究科 博士後期課程 1年

范 艶芬

アメリカ合衆国

2019年10月14日～2019年11月3日

### 計画の概要

日本外交にとっての1960年代を特徴つける要素は、高度成長がもたらした「経済大国化」である。こうした経済高度成長にともない、米国は日本が信頼できる自由陣営の一翼として東南アジア諸国に対する援助の負担を分担することを期待した。さらにベトナム戦争が本格化していくなかで発表されたジョンソン大統領の提案は、ベトナムにおける平和確立のために東南アジア経済開発に10億ドルを拠出する準備があることを表明するものであり、経済協力の実現には日本のイニシアチブを期待していた。

東南アジア開発の歴史を考える時、戦後のメコン河下流域（タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム）開発は一つのターニングポイントである。国際河川であるメコン河の開発は、その対象地点を含む国家の国内問題ではなく、メコン河流域諸国とそれに関わる国際関係の中で計画されていた。ジョンソン提案を受けて、日本外交は、国民が強く反対するベトナム戦争の政治的意図を色濃く帯びたメコン河開発にいかんして関わっていったのかについては本研究の関心である。ベトナム戦争の激化にともなう開発をめぐる日米政府の立場、計画実施の実態を解明することを通じて、メコン河下流域開発は日本の対米関係、対東南アジア外交においてどのように位置付けられたのかについても論じたい。

### 成果

米国に到着した翌日、報告者はまずワシントンに位置する国立公文書館の本館を参観した。そして、メリーランド州に位置する新館へ行って分析予定の一次史料を収集した。オースティンに位置するジョンソン大統領図書館へ行く予定があったが、公文書館新館に所蔵される龐大な資料を滞在期間で全部収集することが困難であり、結局この計画をやむを得ず諦めた。

報告者は公文書館のプロのアドバイスをいただき、まず米国国際開発庁の資料 RG 0286 *Records Relating to Mekong River Basin Development Aid; 1956-1963, Laos: Nam Ngum Bulk File* を調査した。今の時点では十分に精読することができないが、同文書の中には米

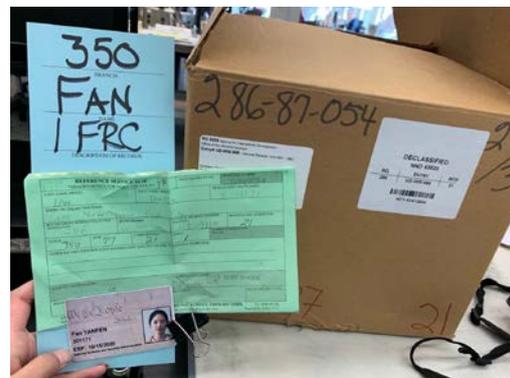
国の国連 ECAFE のメコン河下流域開発計画に参加した経緯、内務省開拓局のメコン河流域調査報告書、米国が提起したメコン河流域主流開発計画と日本が主張した支流開発の関心の相違、国際機関と世界各国の資金援助、技術協力などを確認しており、メコン開発構想の基本枠組みを解明できると信じている。

報告者は引き続き米国国務省の文書 RG59 Central Foreign Policy Files, 1964-1966, 1967-1969, 1970-1973 を調査し、その中の開発援助及び東南アジア地域開発に関する資料を収集した。

ジョンソン大統領は 1965 年 4 月 7 日、ジョンズ・ホプキンス大学での歴史的な演説で、いち早く北ベトナムに無条件平和交渉を呼びかけるとともに、東南アジア開発のため 10 億ドルを供与する用意があることを明らかにした。その具体像として、米国国際開発庁のポーツ極東局長とニブロック東南アジア部長の談話では、米国としてはとりあえずメコン流域諸国を中心として、将来的には、大恐慌時のテネシー川流域開発公社に対応する「メコン河開発公社」(Mekong Development Authority) の設置は提案された。



ジョンソン大統領の東南アジア援助拡大構想を契機として、米国はメコン河流域を再び重視するに至り、1965 年 4 月末来日したロストウ国務省政策企画委員長がジョンソン構想の一環としてラオスのナム・グム計画の建設基金の供与を明らかにした。5 月、米国は「他国が米国と同じ条件で matching base で拠出することを前提に、建設費 2700 万ドルの半額 1350 万ドルを贈与の形で拠出する」を声明した。米国政府は日本政府の出資に対して様々な働きかけを行った結果、日本政府内部では外務省と大蔵省の意見が対立していたが、結局 1966 年にナムグム開発基金がワシントンで設定され、日本とラオスの間で無償ナムグム河開発基金協定は締結された。日



本政府は米国政府に次ぐ第二位、17.86 億円を無償供与しようとした。

ジョンソン提案は「メコン河開発公社」の設置を考慮し、中立主義を掲げていたカンボジアの参加も重視した。1966 年メコン委員会は「カンボジアの年」としてプレク・トレット計画をとりあげた。1965 年カンボジアは米国と国交を断絶し、米国の資金援助を敬遠した。このように、米国政府はプレク・トレットへの資金及び技術援助を日本に委ねた。

1968 年 3 月 31 日にジョンソン大統領は、テレビによる演説で北爆の部分的停止と、北ベトナムに対する無条件での交渉を呼びかけ、1965 年のジョンズ・ホプキンス大学の演説を改めて持ち出し、「戦争による破壊はその仕事を従来よりもいっそう緊急なものにしている」と力説し、特に「メコン河流域を含む東南アジア開発の偉大な構想」と述べた。

ユージン・ブラック元世銀総裁が米国大統領特別顧問として東南アジア諸国を訪問した。道中、東京に立ち寄った際には佐藤総理、三木外相などと会談し、ベトナム戦争後の東南アジア経済開発協力の中で「メコン開発計画」が大きなウェートを占める旨を述べ、経済協力の実現のために日本の役割を期待した。日本政府は引き続きサンボール主流計画をうけいれ、ラオスのナムダム計画とカンボジアのプレク・トレット計画の主役を担うこととなった。

